

第5次5カ年計画の最終年：1975年のモンゴル

権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	アジア動向年報
雑誌名	アジア動向年報 1976年版
ページ	[99]-110
発行年	1976
出版者	アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00001754

モンゴル

モンゴル人民共和国

面積 156.5万 km²

人口 146万8600人 (1976年1月1日現在)

首都 ウランバートル

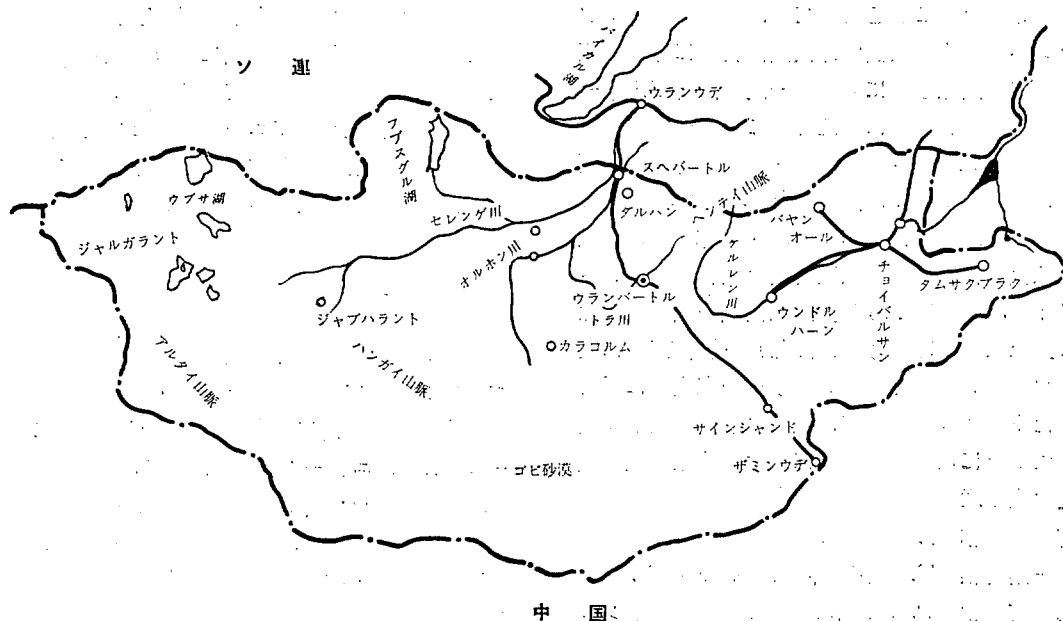
公用語 モンゴル語

政体 人民共和国

元首 ユムジャージン・ツェデンバル (人民大会幹部会議長, 党第一書記兼任)

首相 ジャムビン・バトモンフ (閣僚会議議長)

通貨 トゥグリグ $\left(\begin{array}{l} 1 \text{米ドル} = \text{公定レート} 3.17 \text{トゥグリグ} \\ \quad = \text{旅行者レート} 6 \sim 10 \text{トゥグリグ} \\ 1 \text{トゥグリグ} = \text{公定レート} 90 \text{円} \end{array} \right)$



1975年のモンゴル

——第5次5カ年計画の最終年——

モンゴルは、1971年7月に人民革命の50周年を迎え、続いて昨年11月には人民共和国制宣言の50周年祭を祝して、国力の発展に伴う国際的地位の向上を大々的に誇示した。本年は第5次5カ年計画の最終年にあたり、国内経済の発展を第一目標に、計画の達成と超過達成に向けた一大キャンペーンが展開された。こうして1975年度の年次計画とひいては第5次5カ年計画の主要課題の基本指数は達成され、第17回党大会と第6次5カ年計画開始の来年度へ重要なステップとなった。

国内政治

昨年12月に副首相を解任されていた B. ドッゲルスレンは、本年1月下旬にハンガリー駐在大使に任命された。これをもって、昨年7月、Yu. ツェデンバルの人民大会幹部会議長就任に伴う首相退任以来、閣僚会議における一連の陣容変えも一応のケリがついたかに見える。これら一連の人事のうち、新任は首相の J. バトムフ (74.6)、副首相の D. ソドノム (74.6) と Ch. スレン (74.12)、及び共和国閣僚の D. サルダン (75.1)、新設の閣僚会議資格、規格国家委員会議長の P. ジャスライ (75.1) らである。閣僚会議を去ったのは上に見たように人民大会幹部会議長 (元首) に就いたツェデンバルと、ハンガリー駐在大使に任命されたドッゲルスレンで、以前より副首相が1名増したことになる。本年末における閣僚会議の議長連は次の通り。

首 相 J. バトムフ
第一副首相 T. ラグチャー、D. マイダル
副 首 相 D. ゴムボジャブ、S. ルブサンゴムボ
D. ツェベグミド、D. ソドノム
Ch. スレン

新任閣僚の顔ぶれを見ると、バトムフ首相は

国立大の経済学教授で博士候補、ソドノム副首相は国家計画委員会議長 (兼任)、スレン副首相は技術経済学士、また閣僚の D. サルダンは対外経済関係国家委員会の議長と、いずれも経済畑の出身であることが目立つ。こうした事実は、国の経済発展に対する力の入れ方の強さの裏付けともいえる。このほか人事では Ts. ナムスライが文化相に任命されて長期間の空席が埋められたほか、年末には国立銀行総裁の交替が行なわれた。

本年6月15日に行なわれた第11回統一地方選挙は全国民的な一大行事であった。選挙では18アイマク、2市、4区、290ソム、24ホロー、22地方都市において大小総計360にのぼる人民代議員会議が改選され、全国で1万4415人の代議員が3年の任期で選出された。有権者数は65万5347人で前回選挙 (1972) より5万人近く増えている。

このほか、本年度の国政にはきわ立った事件もなく安定した状態を保っている。Yu. ツェデンバル・党第一書記が夏にユーゴスラビアとソ連を訪問して休養をとり、40日余り国を留守にするなど、国内情勢の安定さを示している。

外 交

コメコン加盟諸国との緊密な友好関係に加えて、アジア、アフリカ、ラテン・アメリカの国々との交流が積極的に進められ、本年あらたにザイール (2.4)、ニュージーランド (4.8)、クウェート (6.17)、メキシコ (9.24)、モザンビーク (9.27)、ギニア・ビサウ (10.14)、サントメ・プリンシペ (10.22)、カボベルデ諸島 (11.19) と国交が樹立された。

本年7月には N. ヤブロンスキ・ポーランド国家評議会議長がモンゴルを訪問し、20年期限の両国間友好協力条約に調印した。

モンゴルは、アジア諸国の中で、ソ連の提唱す

るアジア集団安全保障体制の積極的な推進者を自負し、対アジア外交を進めている。S. ダムパダルジャー駐日大使は、オーストラリア、マレーシア、インドネシア、ニュージーランド諸国への特命全權大使をも兼任し、在日大使館はこれらの国々に対する出先機関ともなっている。

中国との関係は依然として冷却状態が続いており、新聞、ラジオ等では殆ど連日のように反中反毛宣伝が繰り返されている。これらのうち、ルブサントフ人民大会議長がタス通信とのインタビューで日中友好条約の覇権問題に関して中国を非難したこと（6.8毎日）や、一方中国側が新華社論説で、モンゴル・ソ連非鉄金属合併会社を非難したことなどが日本にも伝えられた。

経 済

モンゴル・ソ連合併のエルデネト非鉄金属コンビナートの建設が着々と進められている。既に工場、住宅、学校等の建物がたち、人口は約1万人に達している。76年1月1日からは、ウランバートル、ダルハンにつぐ三番目の市になることが決められている。更にこうした地下資源を求めて、コメコン加盟諸国による共同地質調査が来年から開始される。

来年度からの第6次5カ年計画をひかえて本年はコメコン加盟諸国との計画調整が一貫して行なわれ、経済統合計画が進められている。今年あらたに、モンゴルとユーゴスラビア及びブルマニアとの間に政府間経済・科学技術協力委員会が設けられ、それぞれの第1回会議がウランバートルで開催された。

国内経済では、1975年に19億トゥグリグが資本投資された。うち70%が物質的生産部門に、残り30%が社会文化部門に向けられた。新生仔家畜は870万頭に達している。天候に恵まれたため耕作

農業が好成績をおさめ、小麦は収穫総量48万トンを超え、計画量を7万トン以上も上回った。国民の貨幣所得は前年度を約6.7%上回った。工業生産の中でも、電力、熱エネルギー、石炭、毛織物、ニット製品、靴等の生産増大が目立っている。

日本との関係

日本側の動きとしては、本年5月参議院内に木村運輸大臣を会長として10名余りの超党派議員からなる、日本モンゴル友好親善議員連盟が結成され、また衆院内にも同様な動きがある。さらに大森誠一団長をはじめとする8名の日本政府経済調査団が6月末から約2週間モンゴルを視察訪問して経済協力の方向づけを探った。一方モンゴル側からは、国交回復後初めてP. ソエレンツォードル外務省アジア局長ら外務省代表が日本を訪れ、木村運輸相、佐藤外務次官、中江外務省アジア局長らと会談した。こうした一連の動きの中で経済協力問題が最大の課題として残されている。無償援助のプロジェクトとしてホテル建設、カンミヤ製造プラント、ガラス製造プラントのほぼ3件に対象も絞られ、金額も2500万ドル前後と伝えられたが、結局、年内に結論は出されないままに終わった。

昨年9月の両国間文化交流に関する書簡の交換以後、両国間の距離は急速に小さいものとなってきている。本年9月には日本モンゴル共同学術調査会議がウランバートルで開催された。また10月には相互に日本語とモンゴル語の教授交換が行なわれ、11月には2名の留学生がモンゴルに渡った。両国間の渡航者数も前年度に比して約2倍に増え、日本からモンゴルへは延べ200人以上が渡航し、日本を訪れたモンゴル人は30数人におよぶ。

重 要 日 誌

1 月

6日 ▶人民大会幹部会令により、閣僚会議国家計画委付属対外経済関係国家委員会議長 D. サルダンが共和国閣僚（兼任）に任命された。

7日 ▶閣僚会議付属中央統計局は1974年度国民経済・文化発展計画の遂行実績を発表した。73年度の実績と比較すれば、生産固定fond14%増、国民経済就業者総数2.4%増、社会的総生産高5.5%増、国民所得5.6%増。

8日 ▶S. ダムバダルジャー・駐日モンゴル大使は兼任としてインドネシア駐在特命全権大使に任命された。

9日 ▶ウネン紙は前月30日に人民大会幹部会令により承認された労働争議裁定委員会内規の全文を掲載した。

13日 ▶人民大会幹部会令により、新しく閣僚会議付属価格・規格国家委員会が設置された。

14日 ▶モンゴル文化省・ソ連映画労働者連盟間1975～77年度協力議定書がウランバートルで調印された。

17日 ▶モンゴル情報・ラジオ・テレビ国家委員会、ルーマニア・ラジオ・テレビ委員会間協力協定がブカレストで調印された。

18日 ▶1975年度モンゴル・ポーランド相互商品供給・支払い議定書がウランバートルで調印された。

21日 ▶人民大会幹部会令により、党中央委員候補 P. ジャスライ（42歳）は閣僚会議価格・規格国家委員会議長に任命された。

23日 ▶コメコン執行委第70回会議がモスクワで開催された。モンゴル代表は D. ゴムボジャブ副首相。

24日 ▶先月10日に副首相の職を解かれていた B. ドウゲルスレンは、ハンガリー駐在特命全権大使に任命された。

28日 ▶モンゴル・ソ連間の農牧業部門協力に関する議定書がウランバートルで調印された。

30日 ▶1975年度モンゴル・北越間相互商品供給・支払い議定書がハノイで調印された。

▶全国優秀建設作業班長・労働者会議が29日からウランバートルで開催された。

31日 ▶人民大会幹部会令により、J. ジャミヤンは市民擁護局議長の職を解任された。

2 月

4日 ▶モンゴル、ザイール両国政府は、両国間に外交関係を樹立し大使レベルの外交代表を交換することに合意した。

7日 ▶北京発。新華社は、「モンゴル・ソ連非鉄金属合併会社」の名のもとにソ連がモンゴルの地下資源を搾取しているとの論説を発表した。論説は、合併会社がソ連側「全権委員」の絶対的な管理下におかれ、モンゴルの螢石生産の50%（約10万トン）が毎年ソ連に持ち出されている、と述べている。

9日 ▶ラオス愛国戦線代表団が党中央委の招待により去る6日からモンゴルを友好訪問した。

14日 ▶閣僚会議決定により、D. アヨシは閣僚会議品質・標準・規格国家委員会議長の職を解かれ、閣僚会議付属国家調停局の判事長に任命された。

▶閣僚会議決定により、Ch. トゥメンデムベレルは、同時に第一国防次官及び市民擁護局議長に任命された。

21日 ▶モンゴル・ソ連ジャーナリスト連盟間協力協定がモスクワで調印された。

▶1975～76年度モンゴル軽工業・食品工業省、ソ連食肉・乳製品工業省間の科学協力議定書がウランバートルで調印された。

3 月

5日 ▶閣僚会議決定により、D. ツェレンペルは閣僚会議労働賃金国家委員会副議長に任命された。

6日 ▶人民大会幹部会令は、「商業取継ぎ販売者に対する責任強化に関する指令」及び「国家・公共財産の小規模横領者に対する行政対策に関する指令」を承認・公布した。

8日 ▶Ts. ゴトブ・人民大会幹部会書記以下人民大会代表団は、去る2月27日よりインドを友好訪問した。

13日 ▶閣僚会議決定により、D. ナムスライは人民統制委員会第一副議長に任命された。

17日 ▶モンゴル人民軍は創設54周年を迎え、記念祝賀集会と献花式典がウランバートルで開催された。

▶党中央委員会と閣僚会議は、本年度耕作農業及び草刈り計画の早期目標達成に関する決議を採択した。

18日 ▶モンゴル芸術家連盟・ソ連画家連盟間1975～76年度協力計画がウランバートルで調印された。

20日 ▶北京駐在モンゴル大使館は、モンゴル人民軍創立54周年に際し張家口のモンゴル戦没兵士碑への参拝と献花を要請していたが、中国外務省は例年通りこれを拒否した。

21日 ▶モンゴル芸術家連盟第4回大会が20日からウランバートルで開催された。大会は連盟委員会議長に国家

表彰画家 N. ツルテムを再選した。

25日 ▶第11回統一地方選挙（アイマク、市、区、ソム、ホローの諸人民代議員会議改選）が来る6月15日に行なわれる旨公示された。

27日 ▶コメコン経済計画化協力委員会がモスクワで開催された。モンゴル代表は D. ソドノム副首相。

29日 ▶人民裁判官（陪審員）の選挙が来る統一地方選挙と同時にに行なわれる旨公示された。

31日 ▶ラオス臨時政府経済代表団が去る26日からモンゴルを訪問した。

4 月

4日 ▶コメコン加盟諸国の合資無償援助資金により、ウランバートルにセルフサービス様式の食料品デパートを建設することに関する政府間協定がモスクワで調印された。

5日 ▶閣僚会議付属中央統計局は、本年度国民経済・文化発展計画の第1四半期（1月～3月）の遂行実績を発表した。生産計画実績のうち非鉄金属工業の生産高が昨年同期の11.4倍となっているのが他を抜ん出ている。

7日 ▶人民大会幹部会令により、地区人民裁判所の選挙規則が承認された。

8日 ▶モンゴル・ニュージーランド両国政府は、両国間に外交関係を樹立し、大使レベルの外交代表を交換することに合意した。

13日 ▶モンゴル・ソ連政府間経済・科学技術協力委員会第12回定期会議が9日からウランバートルで開催された。会議の主な議題は：①1976～80年度モンゴル国民経済・文化発展計画の方向付けに関する調整、②モンゴル建国50周年に際してソ連から贈られた建造物・施設の運営協定の実施、③モンゴル・ソ連合併「エルデネト」工場の74年度業務成果と75年度計画、④1970年12月に締結された両国政府間経済・科学技術協力協定の成果。

14日 ▶人民大会幹部会は、「ゴビの大禁猟地域設定」に関する指令を承認・公布した。

15日 ▶L. リンチン外相は、F. プイヤ外相の招待により去る8日から13日までハンガリーを公式友好訪問し、ウランバートルに帰着した。

▶ウネン紙は統一地方選挙を前に、人民代議員会議選挙規則の全文を掲載した。

18日 ▶1975年度モンゴル・中国間相互商品供給協定書がウランバートルで調印された。

21日 ▶来るべき統一地方選挙に備え、18アイマク2市に合計20の選挙管理委員会が設立された。各委員会は議長、副議長、書記、及び委員4名の合計7名の構成員から成っている。

25日 ▶1975～76年度モンゴル・ソ連文化・科学部門協力計画がウランバートルで調印された。

5 月

8日 ▶S. ダムバダルジャー駐日モンゴル大使は、兼任としてニュージーランド駐在特命全権大使に任命された。

9日 ▶対ドイツ・ファシズム戦勝の30周年記念日を迎え、レーニン碑及びザイサントルゴイ丘のソ連兵士碑で献花式典が举行された。

10日 ▶J. バトムフ首相以下モンゴル党・政府代表団は、去る7日よりソ連を訪問して同国の対ドイツ・ファシズム戦勝30周年記念式典に参加した。

13日 ▶モンゴル議員団執行委員会会議がウランバートルで開催された。

16日 ▶ハンガリー労働省代表団が去る13日よりモンゴルを訪問し、1976～80年度モンゴル労働・賃金国家委員会、ハンガリー労働省間協力協定が調印された。

24日 ▶モンゴル人民軍の空軍は創設50周年を迎え、ウランバートルで祝賀集會が開催された。

▶ブルガリア外務省代表団が去る17日よりモンゴルを訪問した。

▶ポーランド外務省代表団が去る20日よりモンゴルを訪問し、「公務・私用渡行者の査証変更に関する政府間協定」に調印した。

26日 ▶チェコスロバキア連邦議会の招待により、人民大会代表団が22日より同国を公式友好訪問した。

28日 ▶モンゴル・ピオネール組織は創立50周年を迎えた。

29日 ▶モンゴル・ピオネール組織中央評議会総会が開催され、中央評議会議長に J. ホルローが選出された。

31日 ▶モンゴル政府の招待により O. フィッセル・東独外相は、28日よりモンゴルを公式友好訪問した。両国外相は公式会談を行ない共同コミュニケに署名した。

6 月

5日 ▶人民大会幹部会令により、Ts. ナムスライ・党中央委員候補は文化相に任命された。ナムスライは1926年生れ、1966年にソ連共産党中央委付属社会科学アカデミーを卒業。72年まで「党生活」誌主幹、以後「平和と社会主義の諸問題」誌勤務。1948年入党。

8日 ▶コメコン加盟諸国により、1976年以降モンゴルに国際地質探索調査を組織することに関する協定がモスクワで調印された。

11日 ▶モンゴル・チェコスロバキア科学技術協力部門委員会がウランバートルで開催された。

13日 ▶1975～77年度モンゴル・イギリス間文化・教育・科学部門協力議定書がロンドンで調印された。

16日 ▶党中央委員会と閣僚会議は、「天候不順による牧畜被害を防止し、完全な越冬を遂行する方策」に関する決議を採択した。

17日 ▶モンゴル・クウェート両国政府は、両国間に大使レベルの外交関係を樹立することに合意した。

▶1975～77年度モンゴル・フランス間文化・科学技術部門協力計画がパリで調印された。

19日 ▶ウネン紙は去る15日に行なわれた統一地方選挙の結果を掲載した。選挙では大小1545の選挙区で総計1万4415人の候補者が推薦され全員が信任当選した。有権者数65万5347人中、棄権9人、投票率99.99%。投票総数のうち無効65票、反対8票。全当選代議員のうち54.2%が新人、29.4%が女性。

20日 ▶モンゴル革命青年同盟中央委員会総会が開催された。総会では Ch. プレブジャブが中央委第一書記及び中央委事務局員の職を解任され、新しく L. トゥデブが中央委第一書記に選出された。トゥデブは1935年生れ、現在党中央委員で、代表的な現代作家の一人。

24日 ▶コメコン第29回会議がブダペストで開催された。モンゴル代表は J. バトムフ首相。

27日 ▶モンゴル・ソ連両国アカデミー間1976～80年度学術協力議定書がウランバートルで調印された。

30日 ▶モンゴル・ポーランド政府間経済・科学技術協力委員会第4回会議が去る28日からウランバートルで開催され、1976～80年度両国国民経済・文化発展計画の調整に関する議定書が調印された。

▶モンゴル科学アカデミー定期総会が開催され、次の人選が行なわれた。総裁 B. シレンデブ、第一副総裁 Kh. ツェレブ、副総裁 Sh. ビラ、研究員書記 P. ルブサンドルジ。

7月

1日 ▶G. スリエディン・大将以下ソ連陸海軍政治部代表団が去る6月25日よりモンゴルを訪問した。

2日 ▶モンゴル芸術労働者第1回大会がウランバートルで開催された。

▶モンゴル芸術労働者連盟の第1回総会が開催され、連盟議長に女性作家の E. オヨーンが選出された。

3日 ▶モンゴル青年芸術作家全国会議がウランバートルで開催された。

▶モンゴル・東独政府間経済・科学技術協力委員会第6回会議がベルリンで開催された。

5日 ▶Yu. ツェデンバル第一書記の招待により、N. ヤブロンスキ・ポーランド国家評議会議長が、去る2日

よりモンゴルを公式友好訪問した。ヤブロンスキ議長とツェデンバル議長は公式会談を持ち、4日には20年期限の両国間友好・協力条約が締結され、共同コミュニケが調印された。

8日 ▶国際婦人年に際してメキシコで開かれていた世界婦人代表者会議より、S. オドバル・モンゴル婦人委員会議長ら代表団が帰国した。

9日 ▶モンゴル政府の招待により、J. マコビェスク・ルーマニア外相が去る5日よりモンゴルを公式友好訪問した。両国外相は、両国政府間文化・科学協力協定と共同コミュニケに署名した。

11日 ▶モンゴル人民革命の54周年記念日を迎え、スフバートル広場で恒例の祝賀集会とパレードが開催された。

13日 ▶モンゴル政府の招待により、A. ボエルマ・国連食糧農業機構事務局長が去る8日からモンゴルを視察訪問した。

14日 ▶北京発共同、外務省アジア局大森参事官をはじめとする日本政府経済調査団は、先月末より去る11日までモンゴルを訪問して、北京経由で日本に向った。調査団はウランバートルで多くのモンゴル側高官と会談し、毛織物工場その他を視察した。

19日 ▶人民大会幹部会令により、共和国刑法第41条に対する追加条項が承認された。

▶モンゴル自動車運輸が1925年、7台の自動車をもって創設されて以来、50周年を迎えた。

22日 ▶人民大会の招待により、P. ラゴルス・国民議会内フランス・モンゴル友好議員団長以下フランス議員代表団が、去る16日よりモンゴルを友好訪問した。

▶ソ連の無償援助により、モンゴル軽・食品工業研究所内に食品工業実験室を建設する条約がウランバートルで調印された。

25日 ▶G. シュリエル・副首相以下東独政府代表団が去る22日よりモンゴルを訪問し、1976～80年度両国国民経済・文化発展計画の調整に関する覚え書き文書に調印した。

30日 ▶G. ナツァグドルジ・党中央委員兼駐ソ・モンゴル大使館参事館が死去した。当年51歳。

8月

5日 ▶モンゴル文化省・ソ連閣僚会議映画委員会間の直接協力議定書がモスクワで調印された。

14日 ▶東独司法機関代表団が7日よりモンゴルを訪問した。

24日 ▶モンゴル教職員第4回全国大会が21日よりウランバートルで開催された。

25日 ▶人民大会幹部会令により、「対軍国主義日本戦勝30周年記念記章」が新しく制定された。

29日 ▶コメコン農業常設委員会第42回会議が26日よりブダペストで開催された。

30日 ▶Yu. ツェデンバル・党第一書記兼人民大会議長は去る7月18日から20日間、ユーゴスラビアで休養したあと、帰路今月9日よりソ連に立ち寄り引続き20日間を過ごし帰国した。

9 月

1日 ▶新学年度が開始された。本年度は普通教育学校だけで生徒数30万2900人を数え、小学校新生（8歳児童）は4万2700人にのぼる。

2日 ▶対軍国主義日本戦勝の30周年記念集会和献花式典がウランバートルで開催された。

▶北京駐在モンゴル大使館は、対日戦勝30周年に際しジャンチーフー丘のモンゴル戦没兵士碑への参拝と献花を申し入れていたが、中国外務省はこれを拒否した。

▶モンゴル建設・建築資材工業省、東独建設省間1976～77年度協力協定がウランバートルで調印された。

11日 ▶モンゴル・ハンガリー政府間経済・科学技術協力委員会第9回会議が去る8日からウランバートルで開催され、1976～80年度両国国民経済・文化発展計画の調整に関する議定書が調印された。

▶モンゴル・ソ連両国政府間二重国籍防止協約がモスクワで調印された。

▶モンゴル・ルーマニア両国友好協会間協力計画がブカレストで調印された。

23日 ▶人民大会幹部会は本年7月4日に締結されたモンゴル・ポーランド友好協力条約を認可した。

24日 ▶モンゴル・メキシコ両国政府は、両国間に外交関係を樹立し、大使レベルの外交代表を交換することに合意した。

26日 ▶D. バター・ブルガリア駐在モンゴル特命全権大使（党中央委員候補）が死亡した。当年70歳。

27日 ▶モンゴル・モザンビーク両国政府は、両国間に大使レベルの外交関係を樹立することに合意した。

▶人民大会幹部会の招待により、A. パーレビ・イラン皇太子は去る10日からモンゴルを友好訪問した。

▶モンゴル文化省、チェコスロバキア映画委員会間1976～77年度協力計画がウランバートルで調印された。

29日 ▶国際婦人年に際し、人民大会幹部会は若干の婦人・未成年既決囚に対し恩赦を適用する旨の決定を発表した。

10月

2日 ▶モンゴル・ハンガリー両国科学アカデミー間協力協定がウランバートルで調印された。

3日 ▶ソ連の資金で建設されたサインシャンド灌漑工場の譲渡に関する権限文書が調印された。

▶モンゴル・チェコスロバキア政府間経済・科学技術協力委員会第3回会議が去る9月30日よりウランバートルで開催され、1976～80年度両国国民経済・文化発展計画の調整に関する議定書が調印された。

4日 ▶サルヒトーエルデネット間に新しく鉄道が開通した。

12日 ▶人民大会の招待により、ブルガリア国民議会代表団が去る4日よりモンゴルを訪問した。

14日 ▶モンゴル、ギニア・ビサウ両国政府は、両国間に大使レベルの外交関係を樹立することに合意した。

▶中国・モンゴル間国境通過鉄道に関する1975年度定例会議が去る6日からフフホトで開催され、新しい議定書が調印された。

16日 ▶党中央委員会は、「ゴビアルタイ・アイマク党组织による青年同盟組織指導のための業務」に関する決議を採択した。

▶1976～80年度モンゴル・ハンガリー両国国民経済・文化発展計画の調整に関する議定書がブダペストで調印された。

18日 ▶D. ヤダムスレン・人民大会幹部会委員（党中央委員）が急逝した。当年52歳。

▶G. フリア副首相以下キューバ共産党代表団は去る14日からモンゴルを訪問し、両国政府間文化・科学・教育部門協力協定に調印した。

21日 ▶P. ツェレンツォードル・外務省諮問委員以下モンゴル外務省代表団が去る14日から日本を訪問した。代表団は日本滞在中、木村運輸大臣、佐藤外務次官、山口敏夫衆議院議員、中江外務省アジア局長らと会談し、工場や文化施設を訪問した。

22日 ▶モンゴル、サントメ・プリンシペ両国政府は、両国間に外交関係を樹立し、大使レベルの外交代表を交換することに合意した。

23日 ▶T. クニツキ・ポーランド軽工業相は、去る21日よりモンゴルを訪問し、ポーランドの無償援助によりモンゴルに家畜毛工業センター実験室を建設することに協定に調印した。

▶1976～80年度モンゴル・ルーマニア両国国民経済・文化発展計画の調整に関する議定書がブカレストで調印された。

24日 ▶N. ルブサンチュルテム・人民大会議長以下モンゴル人民大会代表団は去る12日よりユーゴスラビアを

友好訪問した。

▶ソ連の資金で建設したウランバートル市中央エネルギー網指令操作センターがモンゴルに譲渡された。

25日 ▶モンゴル・ユーゴスラビア政府間経済・科学技術協力委員会第1回会議が去る22日よりウランバートルで開催され、1976年度両国相互商品供給議定書が調印された。

▶モンゴル・ユーゴスラビア科学技術協力委員会第10回会議が開催され、1976年度協力計画が調印された。

28日 ▶モンゴル・東独ジャーナリスト連盟間1976～77年度協力計画及び1976～80年度協力協定がウランバートルで調印された。

31日 ▶モンゴル政府は、1962年12月26日に締結されたモンゴル・中国国境条約を国連に登録した。

11月

1日 ▶エルデネト銅・モリブデン・コンビナートの建設は順調に進み、現在までに10以上の専門工場を持つ建設工業基地、400家族用の住宅建造物、児童280人の託児所と幼稚園、生徒920人の学校が既に利用に付された。エルデネトの人口は現在約1万人。

3日 ▶人民大会幹部会会議が開催された。

4日 ▶人民大会幹部会令により、第8期人民大会第5回定例会議が来る12月4日に召集される旨公告された。

5日 ▶モンゴル人民革命50周年に際して全ソ労働組合からモンゴル労組への贈り物とした労働組合中央文化会館が利用に付され、その譲渡文書がウランバートルで調印された。

6日 ▶モンゴル文芸誌『トンショール(啄木)』が創刊40周年を迎え、北極星勲章を授与された。

7日 ▶10月社会主義大革命の58周年記念日に際し、ウランバートルで記念集会と献花式典が開催された。

▶モンゴル・ルーマニア政府間経済・科学技術協力委員会第1回会議が去る4日からウランバートルで開催され、1976～80年度における両国間の経済、外国貿易、科学技術の協力問題が討議された。

12日 ▶最高裁判所総会が開催され、社会主義的社会所有の擁護問題が審議された。

14日 ▶コメコン外国貿易常設委員会第45回会議が開催された。モンゴル代表は Y. オチル・外国貿易相。

15日 ▶F. ディッケリ内務相以下東独内務省代表団が去る11日よりモンゴルを訪問した。

19日 ▶モンゴル、カボベルデ諸島共和国両国政府は、両国間に大使レベルの外国関係を樹立することに合意した。

▶優秀ラクダ飼育者第1回全国会議が18日からダラン

ザドガドで開催され、相互の経験を交換した。

20日 ▶人民大会計画・立案常設委員会拡大会議が開かれ、来年度の経済計画案と予算案が審議された。

▶モンゴル・東独両国間1976～80年度長期通商協定及び1976年度相互商品供給・支払議定書がベルリンで調印された。

21日 ▶モンゴル・イギリス間領事条約がロンドンで調印された。

24日 ▶インド外相の招待により、L. リンチン外相は去る17日から22日まで同国を公式友好訪問して帰国した。両国外相は公式会談を行ない共同コミュニケを発表した。

25日 ▶モンゴル・ポーランド両国科学アカデミー間1976～80年度学術協力計画が調印された。

26日 ▶モンゴルは人民共和国制度宣言の51周年記念日を迎えた。

29日 ▶モンゴル・ルーマニア両国政府間1976～80年度長期通商協定及び1976年度相互商品供給・支払議定書がウランバートルで調印された。

12月

1日 ▶1976年度モンゴル・チェコスロバキア間相互商品供給・支払議定書がプラハで調印された。

2日 ▶本年7月4日に調印されたモンゴル・ポーランド友好条約及び両国間二重国籍発生防止に関する協約の批准書がワルシャワで交換された。

3日 ▶党中央委員会第10回総会が開催された。総会は第17回党大会を1976年6月14日に開催することを決定し、「1976年度国民経済発展計画案」及び「1976年度国家予算案」を審議・承認し、これらを人民大会本会議に提出することを決めた。

4日 ▶第8期人民大会第5回定例会議が人民会議堂で開催された。会期2日。

5日 ▶人民大会は、革命青年同盟中央委第一書記 L. トゥデブを人民大会幹部委員に選出した。

▶人民大会本会議は1974年度国家統一会計の決算報告を次の通り承認した。

歳入：27億1590万トゥグリグ

歳出：26億6980万 ”

黒字：4610万 ”

▶人民大会本会議は1976年度予算を次の通り承認した。

統一予算

歳入：29億8750万トゥグリグ

歳出：29億7250万 ”

黒字：1500万 ”

国家予算

歳入：20億6770万トゥグリグ

歳出：18億1080万 “

-- (地方交付金を含まず)

地方予算総額 11億6170万トゥグリグ

▶人民大会本会議は、1976年度国民経済・文化発展計画の基本指数を次の通り承認した。(単位は74年度実績に対する成長率：%)

国民経済固定ファンド	10.2
社会的総生産	10.5
国民所得総生産	9.6
工業総生産高	7.3
農牧業総生産高	3.4
建設生産総高	29.5
全種運輸機関貨物回転	6.4
国営小売販売総額	5.2
住宅ファンド(宅地面積で)	7.2
普通教育学校・高等学校・	
大学の生徒・学生数	6.2
技術専門学校の生徒数	10.9
病床数	5.7

また来年度国民経済に対する資本投資総額は27億6660万トゥグリグ。

▶モンゴル議員団総会が開催され、1975年度の活動報告が討議された。

6日 ▶モンゴル体育・スポーツ連盟中央評議会の第4回総会が開催された。

11日 ▶人民大会幹部会令により、エルデネトは来年1月1日より国家直属の市とされる。新しいエルデネト市にはナイラムダル街区とバヤンウルギー街区が設けられ、さらに隣接のヒャルガナイ街区が併合される。

13日 ▶Yu. ツェデンバル第一書記以下モンゴル党・政

府代表团はポーランド労働者統一党第7回大会出席のため去る6日より同国を訪問した。

15日 ▶モンゴル・ブルガリア政府間経済・科学技術協力委員会がソフィアで開催された。

▶モンゴル・ソ連間通信開発協力に関する議定書がモスクワで調印された。

18日 ▶モンゴル・ハンガリー間1976～80年度商品供給・支払長期計画、同1976年度議定書、及び1976～80年度経済・科学技術協力議定書がブダペストで調印された。

▶「モンゴルの社会主義移行における革命的過程(非資本主義的發展の問題)」と題する国際シンポジウムが去る16日よりベルリンで開催された。

24日 ▶党中央委・閣僚会議・労組中央評議会・青年同盟中央委は、「1976年度国民経済・文化発展計画の達成及び超過達成に向けた全国民的社会主義競争の高揚」に関する決議を採択した。

26日 ▶公安省第一次官兼人民大会代議員 V. シャンジミャタブ少将が死亡した。42歳。

27日 ▶J. バトムフ首相以下モンゴル党代表团は、キューバ共産党第1回大会に出席するため、去る16日より同国を訪問した。

30日 ▶人民大会幹部会令により、P. トゥムルは国立銀行総務委員会議長(総裁)を解職され、代りに D. ダンザンが同職に任命された。ダンザンは1940年生まれで1963年にソ連財政・経済高等専門学校卒業。入党は1966年。

▶閣僚会議決定により、N. ダバグドルジは、軽・食品工業省次官に任命された。

▶モンゴル・北ベトナム間1976～80年度長期通商協定、及び1976年度相互商品供給支払議定書がウランバートルで調印された。

参 考 資 料

1. モンゴル・ポーランド友好協力条約
2. 1976年度国民経済・文化発展計画
3. 1975年度経済実績

1. モンゴル・ポーランド友好協力条約

モンゴル人民共和国とポーランド人民共和国は、

モンゴル・ポーランド人民が、兄弟的友好と緊密な協力および相互援助の原則の上に両国間の関係を不断に発展強化させることを心底から志向していることを表明し、

マルクス・レーニン主義と社会主義的国际主義の原則の上に両国の友好関係を更に拡大深化させることが、両国人民の緊要の利益に完全に合致し社会主義共同体の団結と統一の強化に貢献することを深く信じ、

両国の緊密な経済協力が、社会主義的経済統一の一層の発展と完全化に導き、経済相互援助会議加盟諸国の経済発展の水準を徐々に近づけ、均一化させる目的に完全に合致していると見なし、

異なる社会制度を有する国々との平和共存の原則に従い、平和と国際安全の確保にあらゆる面で貢献するという両国共通の願いから、国際連合憲章の崇高な目的と原則を指針となし、

この条約を締結することを決意し、この目的で下記の条項に合意した。

第1条 両締約国は、社会主義的国际主義の原則に従い、主権尊重、平等、内政不干渉の原則に基づき、両国人民の兄弟的友好をあらゆる面で一層強化し、両国の全面的協力と相互援助関係を発展させる。

第2条 両締約国は、国際主義的責務の遂行と社会主義共同体の団結と統一の強化に、たゆまず全力を傾倒する。

第3条 両締約国は、社会制度の異なる国々との平和共存政策を一貫して遵守し遂行するとともに、平和と国際安全の強化、武力行使や武力政治・武力による脅威の防止、全面軍縮の実施、及び植民地主義や新植民地主義・さらに人種差別の根絶に対して積極的に支援する。

第4条 両締約国は、アジアおよびヨーロッパ大陸に安全を保障する信頼できる制度を確立するためにそれぞれ全力を尽す。両締約国は、ヨーロッパ大陸に生じた政治、国境、領土の現状がゆるぎなく神聖かつ確固たることを確認している。

第5条 両締約国は、相互援助・互恵・社会主義的国

際労働分業の原則に基づき、両国間に経済・科学・技術の協力を不断に深化発展させる。双方は経済相互援助会議の枠内で多面的な経済協力を支援し、社会主義的経済統合を発展させ、協力を更に深化発展させる統合計画を実施する道により、経済相互援助会議加盟諸国の経済発展を一様に向上させ、均一化させることにあらゆる面で貢献する。

第6条 両締約国は、両国の科学、教育、保健、文化、文芸、出版、ラジオ、テレビ、映画、旅行、体育、スポーツ及びその他の分野の協力を更に拡大発展させる。

第7条 両締約国は、全面的協力を現実に実施し、両国人民にそれぞれの国における社会主義建設の経験と生活をより深く紹介するために、両国の国家機関、企業、文化施設及びその他の官庁、公共機関の間に活動業務の直接連繫をうち立てよう広く保護援助する。

第8条 両締約国は、意見と情報を交換するとともに、互に関心を有するあらゆる重要な国際問題を協議する。

第9条 この条約の履行のため、両国の政府・国家機関、企業、文化施設、その他官庁、公共機関の間に適当な条約や協定を締結する。

第10条 この条約は、両締約国が以前に締結した二国間や多国間の条約・協定に影響を与えない。

第11条 この条約は批准後、ワルシャワ市で批准文書が交換された日から効力を発する。

この条約は20年の期限を有し、両締約国のいずれかが、期限終了の10カ月前に廃棄を通知しない場合、自動的に10年ずつ期限が延長される。

この条約は1975年7月4日にウランバートル市でモンゴル語とポーランド語により各2通作成した。このいずれもが同等の効力を有す。

(1975. 7. 8 ウネン)

2. 1976年度国民経済・文化発展計画

第6次5カ年計画の第1年にあたる1976年の経済目標は、①国民経済の物質的・技術的基盤の一層の拡大強化、②労働・資材・生産能力・貨幣資本の可能性の動員利用、③社会的生産とその効率の成長促進、④国民の物

質的福祉と文化水準の不断の向上、に向けられている。来年1年間で国民経済の固定ファンドは全体で9%、そのうち生産固定ファンドは9.7%増加する。また労働資源として2万人以上の労働者数の増加が見込まれる。1976年度は75年度と比べて社会的総生産10.5%増、国民所得生産9.6%増とする。労働生産性は4.6%引き上げられる。

1) 農牧業

75年度に比して農牧業総生産高は3.4%増加し、うち牧畜生産は5.2%増加する。新生仔家畜総数を900万頭に引き上げ、家畜総数を1.7%増加させる。

穀物収穫は、豊作の75年度を更に12.8%上回らせ、1ヘクタール当りからの野菜収穫高も20%以上引き上げられる。

農牧業の物質的・技術的基盤を強化するため、75年度を9.4%上回る総額5億2980万トゥグルグの資本が投資される。

家畜囲い柵1600、獣医・飼料基地50、井戸1400が新設される。ウランバートル地区に、牝牛400頭を収容する搾乳場が三つ建てられる。3万8000ヘクタールの未開墾地が開拓される。トラクター修理場10、機械化した製粉所2が建設を終え操業を開始する。

家畜飼料の準備と生産の量を昨年度より11.9%引き上げる。このうち混合飼料の生産を25%増大させる。

2) 工 業

工業総生産高は、75年度計画より7.3%引き上げられる。

電力生産は75年度より11.1%増。76年内には、ソ連国境からダルハン市まで220キロワットの高圧架線工事が終了し、利用に付される。

石炭生産は75年度を7%上回る290万トンを見込んでいる。木材調達・製材工業の総生産は前年比8.6%増、うち原木6.4%、製材23%の増加が見込まれる。建築資材工業の生産高は6.2%増加され、レンガ6.8%、セメント13.2%増で生産される。食品工業の生産高は12.4%増、食肉生産も13.8%増加される。地質探査業務には7600万トゥグリグが予定されている。

工業部門に対する資本投資額は8億8700万トゥグリグ。うち27%が燃料・エネルギー基地の強化、14.2%が建材・製材工業に、また10.4%が軽・食品工業に向けられる。

3) 資本投資、基本建設

76年度の国民経済資本投資は総額27億6000万トゥグリグを予定している。このうち53%が物質的生産部門に向けられる。

建設組立業務は前年度を30%以上越える16億2000万ト

ゥグリグを計画している。建設組立業務全体のうち44%をモンゴルの建設機関が行ない、残り56%はソ連建設機関が遂行する。

4) 運輸・通信

全種運輸機関の貨物輸送は75年度比で4.4%増、旅客輸送6.6%増。鉄道の貨物回転は6.5%、旅客回転は0.8%増える。自動車の貨物回転は5.9%、旅客回転は6.9%の増加。また航空機による貨物回転は32%、旅客回転は1.7%それぞれ増加が見込まれる。

電信電話線は3.2%延長され、うち地方の通信線が7.4%延長される。

5) 国民の福祉と文化の向上

76年度に生徒・学生総数が2万3000人増加する。小学校新入生は4万4500人おり、教師数も6.4%増員される。

医師数は6.2%増、各種病床数も5.7%増加される。保育所・幼稚園21が新設される。

76年度に国民の貨幣所得は4.5%増大する。小売品売上高5.2%増、公共給食売上高4.5%増加。生活必需品の生産が伸ばされ、小麦粉6.7%、食肉6.4%、家畜乳16.2%、野菜10%の増加が見込まれる。

6) 対外経済

1976年の外国貿易収支総額は、75年より3.3%増加する。うち輸出4.2%、輸入2.6%が見込まれている。貿易総額のうち経済相互援助会議加盟諸国とのものが96.1%を占め、これは75年度分と比して3.5%の増加となる。

(第5回人民大会におけるD.ソドノム国家計画委員長の報告より。1975.12.5 ウネン)

3. 1975年度国民経済文化発展計画の遂行実績

1975年度計画、ひいては第5次5カ年計画の課題は成功裡に達成された。国民所得は1974年度比で6.2%増大した。社会的労働の生産性が向上し、国民所得の純増加率の4分の3までを供給した。

1) 農 牧 業

家畜増殖計画は103.8%達成された。

耕作計画は102.2%達成され、非正味重量で53万6300トンの穀物が収穫された。1974年度比で馬鈴薯77.1%、飼料作物28.9%収穫を上回った。

家畜調達では年間計画を35.2%超過達成し、羊の長毛調達は計画の98.8%、短毛は103.4%、山羊毛99.3%、柔毛100.8%、ラクダ毛98%、大型家畜梳毛99.6%、同硬毛105.6%をそれぞれ達成した。

農牧業に対する資本投資額は前年度を16%上回った。農牧業に、(15馬力換算で)2214台のトラクター、512台のコンバイン、約6000台のトラック他自動車が供給された。また113万7300万頭の家畜を収容する2500の家畜囲

い柵が建設された。灌漑水利地点の建設計画は101.8%達成された。

干草準備量は昨年度を14.1%上回った。

2) 工業

工業総生産は昨年度を6.2%上回った。主要工業部門別計画達成状況は次の通り。

工業部門	計画実績(%)	1974年度比(%)
燃料工業	105.4	110.0
エネルギー工業	102.1	109.3
非鉄金属工業	100.0	131.1
冶金工業	105.9	98.4
建築資材工業	102.3	103.3
伐採・製材工業	100.8	108.2
家畜毛・毛織物工業	101.5	107.1
皮革・製靴工業	98.6	103.3
裁縫工業	104.2	109.2
化学工業	102.4	120.9
印刷工業	104.5	103.5
食品工業	99.9	104.3

工業部門の労働生産性は1974年度より7%増加した。1975年の生産の純増加率の80%以上がこれによってもたらされた。

主要品目別計画達成状況は次の通り。

品目	計画実績(%)	1974年度比(%)
電力	101.7	108.9
熱エネルギー	102.7	106.3
石炭	105.4	110.0
螢石	107.6	107.6
建材レンガ	94.2	99.6
セメント	88.2	92.9
原木	102.8	119.1
製材	97.6	103.2
一戸建住宅	114.6	93.7
修理自動車	82.3	106.8
洗淨毛	102.6	105.6
フェルト	105.8	105.9
フェルト靴	101.3	102.6
毛織物	100.6	105.3
じゅうたん	93.1	104.7
衣服	104.7	123.0
皮革	99.3	97.0
キッド	109.0	107.8
柔羊皮	105.0	117.8
なめし皮靴	83.4	99.9

なめし皮上衣、シャツ	106.7	105.5
食肉	100.5	112.7
ソーセージ	107.1	127.9
乳、乳製品	101.9	110.8
パン	104.6	104.0
菓子、果物	105.3	110.9
ビール	102.8	105.4
酒、ぶどう酒	115.3	111.1
ジュース	93.5	112.9
洗剤	108.3	107.8
混合飼料	102.6	91.9

3) 資本投資、基本建設

国民経済に対し、19億トゥグリグの資本が投下された。投資総額の72%は物質的生産部門に向けられ、うち25%が農牧業に、26%が工業に向けられた。

建設・組立業務量は1974年度より2.2%増加し、計画は5.9%達成された。

建設機関の労働生産性は74年度より9.3%増加した。同業務のコストは2.5%低下し、効率は20.1%引き上げられた。

4) 運輸・通信

全種運輸手段（自動車、鉄道、航空機）による貨物回転は30億トン・キロメートルに達した。輸送貨物量は昨年度より9.5%上回り計画は111.4%達成された。自動車運輸の労働生産性は74年度より3.5%上昇し、コストは7.1%低下した。

通信利用の収入額は1974年度のそれを6.6%上回り、年度計画は105.2%達成された。

5) 国民の物質的福祉、文化水準の向上

国民1人当りの国民所得生産は74年度より3%増加した。

勤労者の購買力の増加に伴い、国の小売商品販売額は1974年度より5%増大した。公共給食販売は74年度を5%上回り計画は102.6%達成された。公共事業・サービスによる収入総額は1974年度より13.4%増えた。

各級学校生徒総数は36万3100人で、そのうち全日制普通教育学校に30万1900人、技術専門学校に13.5%、特殊専門中学校に1万3500人、大学に1万3600人が学んでいる。また幼稚園には3万7000人が通っている。

医療業務も改善されており、病床数は前年度に比して1.8%増加された。

外国貿易収支は1974年度より8.1%増加し、このうち経済相互援助会議加盟諸国との貿易量は8.3%増加した。